

肥満の法哲学

自己責任、パターナリズム、そして、

若松良樹 学習院大学 法務研究科教授

1. 肥満が止まらない

アメリカにおける肥満が止まらない。アメリカ全国保健統計センターが2012年に行った調査によると、20歳以上の成人人口のうち、BMI (kgで表示した体重をmで表示した身長²の二乗で割った数値) 25以上の過体重の人たちの割合は68.5%にも上り、BMI30以上の肥満の人たちでさえも34.9%に達している。過体重は日本の3倍以上、肥満に至っては、実に日本の10倍以上であると言われている。以下では、過体重と肥満を一括して肥満と呼ぶこととする。

肥満が、高血圧、心臓病、糖尿病などさまざまな病気の引き金となることは広く知られており、肥満の克服は、オバマ政権の重要課題の一つともなっているだけでなく、州や市町村のレベルでも肥満対策とも言える法律や条例が次々と制定されている。このような規制に対しては、「自由の国アメリカにおいて、人々の飲食の仕方に口を出すような規制が正当化できるのか」といった批判が提起

されるなど、激しい論争が繰り広げられている。要するに、アメリカにおいて、肥満は立派な「社会問題」なのである。

筆者も肥満が社会問題であることには賛同するし、それに対して何らかの対策が必要であることも認めるものの、現在の議論において肥満対策の根拠とされるものには賛同できない。政策の必要性を認めているのであれば、その根拠などどうでもよいではないかと言われるかもしれない。しかし、筆者が法哲学者であり、政策の根拠にのみ関心を集中する「理屈屋」であるせいなのかもしれないが、間違った根拠で肥満対策を実行すると、大変息苦しい世の中になってしまうのではないかと危惧している。以下、筆者の懸念を述べてみたい。

2. 標準的な経済学と自己責任論

まず、肥満対策など必要ないという理論を紹介しておこう。標準的な経済学では、「人間はいつでも合理的に選択する」という想

定がなされることがある。ここで、「合理的」というのは、「自分の目的を最大限に実現すること」として理解されている。合理性を目的の最大化として捉える見解を「最大化としての合理性」と呼ぶことにしたい。

人間がいつでも合理的に行動するという主張に対しては、即座に「そんなはずないだろう」という批判がなされるであろう。確かに、自分の胸に手を当てて考えるならば、数々の非合理的な行動を思い出すことができるのは、筆者だけではあるまい。

このような批判に対して、「それでも、人間は合理的だ」と主張したのが、G.ベッカーである。ベッカーによれば、一見すると非合理に見える行動も、その行動が実現しようとしている目的を別の仕方で理解するならば、自己利益を最大化する合理的な行動として説明可能だというのである。したがって、麻薬中毒の人でさえも合理的なのだ、とベッカーは勝ち誇ったように宣言する。ベッカーの理論を肥満問題に適用するならば、肥満の人たちの摂食行動もまた合理的であることになろう。

このベッカーによる合理性の帝国主義的な拡張は肥満の人たちにとって福音であろうか。確かに、「肥満の人たちは自己コントロールができない非合理的な人たちだ」というアメリカ社会に蔓延している決めつけと比

べるならば、「肥満も合理的だ」というベッカーの主張は口当たりがよいかもしれない。

しかし、ベッカーの理論は糖衣錠のようなものであり、その中身は肥満の人たちにとって苦いものである。まず、ベッカーが示しているのは、肥満の人たちが一定の目的を有していたと仮定するならばその行動を合理的に説明できるということにすぎず、肥満の人たちが実際にそのような目的を有しているということではない。さらに悪いことに、自分が実際には思ってもみなかった目的を押し付けられるだけでなく、その目的からすると合理的であるとして、肥満の人たちの自己責任までもが押し付けられてしまう危険さえある。このような理論が肥満の人たちの味方であるとはとうてい言えないだろう。



3. 行動経済学とパターンリズム

人間はいつでも合理的だと主張する標準的な経済学に対して、「そんなことはない。人間は非合理だ」と主張するのが最近流行の行動経済学である。行動経済学は、巧みな実験によって、人間が多くの側面で非合理であることを説得力豊かに示している。

それでは、行動経済学の知見は、どのような政策を正当化するのだろうか。この問題に

対する検討は最近始まったばかりだが、一つの傾向は、標準的な経済学が忌避してきたパターナリズムに対する関心の復活である。すなわち、人間は非合理なので、自分の利益に反する選択をしかねない。そこで、政府がその個人の選択に介入し、特定の選択肢を強制してでもその個人の利益を確保するべきだ、というのである。このような立場からは、肥満の原因となるような飲料や食物の過剰な摂取は非合理であり、アメリカで実際に行われているように、何らかの仕方で規制をする必要があることになろう。

このような行動経済学は、肥満の人たちの味方であろうか。肥満の人たちの自己責任を追及するのではなく、肥満の人たちを何らかの仕方で救済しようとしている点では標準的な経済学よりは優しいかもしれない。しかし誇り高き肥満の人たちは、行動経済学に依拠したパターナリズムもまた快く思わないであろう。というのも、救済の根拠には、肥満の人たちが非合理だという認識が存在しており、肥満の人たちの自尊心をいたく傷つけるからである。ここで、肥満の人たちは、肥満も合理的な選択の結果なのだと自己責任を追及されるか（自己責任論）、それとも、肥満は非合理であるとして子供扱いされるか（パターナリズム）という、どちらも魅力的とはいえない二者択一を迫られる

のである。

◆ 4. 立派すぎる物差し

それにしても、アメリカの人口の2/3が非合理となってしまうような合理性の基準は、あまりに厳しすぎないだろうか。このことを示すために、「背が高い」の基準を考えてみよう。背が高いという言葉を身長3メートル以上と定義するならば、背が高い人など存在しないし、身長1ミリ以上と定義するならば、背が低い人はいなくなる。どちらの場合も、「背が高い」という言葉を無意味にしてしまう定義であり、採用されるべきではない。同様に、合理性という言葉もすべての人が非合理となったり、合理的となったりするような定義が存在したとするならば、そのような定義自体を疑うべきである。

「最大化としての合理性」という観念に対して徹底的な批判を行ったのがH.サイモンであった。サイモンは、実際人間が「最大化としての合理性」を実現してはいないことを示した点で、行動経済学の先駆けであった。しかし、彼はその理由を行動経済学のように人間の能力の欠如だけに求めているわけではない、という点が注目になる。

サイモンは、計算科学の成果を援用する

ことによって、人間が最大化を実現できない理由を最大化という問題の構造にも求めている。すなわち、標準的な経済学が人間に解決を求める最大化問題は、時としてスパコンでさえも解を求めるのに莫大な時間とメモリを必要とする厄介なものである。そのような問題は、解が存在したとしても、事実上、計算が困難である。したがって、サイモンによれば、スパコンでさえも計算困難な最大化問題の解を求められないからと言って、人間の能力に欠陥があるということにはならない。要するに、「最大化としての合理性」自体が、すべての人を非合理であると判定するが故に、合理性の基準としては失敗しているのである。

意外に思われるかもしれないが、対照的に見える標準的な経済学と行動経済学とは、「最大化としての合理性」という合理性の基準を採用している点では一致しているのである。両者の相違は、実際の人間を合理的であるとする（標準的な経済学）か、非合理であるとする（行動経済学）かの相違であって、「最大化としての合理性」という観念そのものについてのものではない。

行動経済学は、「最大化としての合理性」という標準的な経済学が設定した土俵にあえて立ったが故に、標準的な経済学に対して痛烈な一撃を加えることに成功した。し

たがって、この合理性の基準を共有していること自体は、標準的な経済学に対する批判という文脈においては、行動経済学の欠陥ではない。この合理性の基準が悪さを働くのは、この基準に対する反省がないまま行動経済学を政策に利用し、身の丈に合わない合理性を人間に求める場合である。



5. 肥満を非難すると

最大化という立派ではあるが実現できそうもない合理性を、生身の人間に求めるとどうなるだろうか。多くの人にとって、自分が非合理であり、なおかつ、半半可な努力ではこの状態から脱却できないという事実は受け入れ難いものである。したがって、起こり得る第一のシナリオは自己欺瞞、すなわち「自分は馬鹿ではないのだから、自分が肥満であるはずがない」と思いこむことである。こんなシナリオは荒唐無稽だと思われるかもしれないが、ある調査によると、肥満と判定されるアメリカの若者たちの中には、「自分は肥満ではない」という自己欺瞞的な認識を有している人が少なくない。しかも肥満対策が打ち出されている近年の方がそのような自己認識を有する人は増加している、というのである。つまり、肥満を非難すればす

るほど自己欺瞞が増強され、問題の解決が遠のく可能性さえ存在するのである。

実現できそうもない立派な理想を掲げることによって引き起こされかねない第二のシナリオは、摂食障害（過食症、拒食症）である。「最大化としての合理性」のように、摂食を完璧にコントロールすることを求めるならば、それに応えられないことは自尊心を傷つける。しかも、肥満は素人が見ても一目で判定ができるという残酷な側面を有している。そのため、肥満の人たちは自分の非合理を世間が非難しているような気分になりやすく、摂食そのものが恐怖の対象となったり、食欲に対して適切な距離をとれなくなったりすることもあるだろう。

果たして、「最大化としての合理性」という立派すぎる物差しは、われわれ人間の身の丈を測るのに有用だろうか。立派すぎる物差しに合わない行動を非合理であると非難し、パターンナリズム的な政策を用いて、人々の選択に介入することは問題の解決というよりは、むしろ問題を深刻化しているのではないだろうか。



6. 直感でうまくいく

「最大化としての合理性」がわれわれの身

の丈に合わないとするならば、われわれはどうすべきなのだろうか。サイモンは、計算をするのに莫大な時間とメモリを必要とする計算問題を前にして、正解が出るまで待ち続けるのではなく、むしろ、最大化を断念し、適当な解で満足することが必要であり、なおかつそれこそが人間にとっての合理性なのだと言った。

それでは、満足のいく解はどのように導き出されるのか。サイモンの路線をさらに進めたG.ギーゲレンツァーによると、直感で判断すればよいのである。ギーゲレンツァーによれば、われわれの直感は、人間が進化の過程で獲得してきた道具である。ただし、たった一つの直感ですべての問題を解決できるわけではなく、材木を切るという問題では鋸が用いられ、釘を打つという問題では金槌が用いられるように、環境に応じて複数の直感が道具として使い分けられる。われわれは人類が直面してきたたいの環境においては、さまざまな直感のおかげで、満足できる解を素早く計算できるという意味において、合理的である、とギーゲレンツァーは主張する。

「直感で判断せよ」というのは、いくら何でもいい加減に過ぎると思う人も少なくないだろう。確かに、行動経済学はわれわれの直感的な判断がいかにも間違っているのか

を示している。しかし、行動経済学の実験の多くは、環境と直感とのミスマッチを利用していることに留意すべきである。つまり、実際の環境が人間の認識しているものとは異なっているにもかかわらず、人間は自分が認識している環境に適した道具（直感）を用いてしまうが故に、木を切らなくてはならないときに、金槌を道具箱から取り出すような珍妙なことが起こるのである。

もちろん、このような現象は合理的ではない。しかし、だからと言って、金槌が悪いわけではないという点は強調に値する。金槌は別の環境においては十分に合理的な道具であるからだ。ここで、サイモンのはさみの比喻を思い起こすべきだろう。紙を切るという問題を解決するためには、はさみの片方の刃だけでは不可能であり、二つの刃がうまくかみ合っていることが必要である。同様に、ある問題を解決するためには、環境と人間の能力という二つの刃がうまくかみ合っていることが必要であり、人間の能力だけを非難するのではなく、両者のかみ合わせを調整することを目指すべきだろう。



7. なぜ人は肥満になるのか？

そもそも、なぜ人は肥満になるのだろうか

か。一つの有力な説明は、儉約遺伝子仮説であろう。ほとんどの時代、人間は十分な食糧を獲得するのが困難な環境の下で生きてきた。このような環境においては、飢餓の危険に備えて、摂取した栄養分をなるべく用いることなく、脂肪などの形で貯金する儉約遺伝子を有していることが有利である。進化の過程において、ある個体は儉約遺伝子を獲得することによって、環境にうまく適応し、より多くの子孫を残すことができるようになったというのである。

このように飢餓環境に適応するために有利であった儉約遺伝子であったが、環境が変化し、栄養を簡単に摂取できるようになると、むしろ人間にとって不利に働く。その一つの表れが肥満である。もちろん、環境が変化したのであれば、その変化に応じて適切な能力を迅速に獲得できればいいのだが、残念ながら、儉約遺伝子は、人類が数千年以上の時間の経過に伴い獲得してきたものであるため、環境が変化してから数十年程度では変化しないのである。肥満の人たちの能力の欠如を批判しても、問題が解決しないのは、儉約遺伝子のせいなのかかもしれない。

それでは、儉約遺伝子を有することは人間の非合理性の証拠であろうか。儉約遺伝子は、金槌などの道具と同様に、特定の環

境（飢餓環境）においてはよい結果をもたらすが、別の環境（栄養過剰環境）においては悪い結果をもたらす。したがって、俊約遺伝子そのものが合理的であったり、非合理であったりするわけではない。環境次第によってさまざまな結果が生じるのであり、能力を非難するのではなく、環境とのかみ合わせを調整するべきである。



8. かみ合わせの改善

かみ合わせを調整するための方法としてはいくつかある。第一は、人間が別の能力を保有するようになることである。しかし、前述したように、数千年に及ぶ進化の過程で獲得してきた能力を短期間に変更するのはそれほど簡単な話ではない。また、われわれの能力は通常的环境においてはよい結果をもたらすということを考えるならば、能力を変更することは、通常的环境において悪い結果をもたらしかねない。したがって、能力の変更を促すために非難することには慎重でなければならないだろう。

第二は人間の環境に対する認知を変更することである。「これは材木を叩き割るのではなく、切断するという問題だ」という認識をもつことができれば、金槌を取り出す

人は自然と減少するであろう。摂食障害に関しても、認知療法が試みられるようだが、かみ合わせを改善するためには必要なことだろう。

第三は環境そのものを変更することである。もちろん、環境そのものを大きく変更することは往々にして困難だが、環境の中で、われわれの目に付く特徴を変更することぐらいならできるかもしれない。それらの特徴を変更することによって、われわれの環境についての認知が変わり、それに伴い、活性化される直感も異なってくる。行動経済学の示してきた知見の数々は、環境の特徴をどのように示したら、直感と環境のかみ合わせが改善されるかを考える上で、参考になるだろう。

また、環境に新たな選択肢を付加することも有効かもしれない。たとえば、アメリカにおいて肥満率が高いのは、地方の貧困層である。その地域では車がなければ、スーパーマーケットなどに行くことができず、車を持たない貧困層は近所のファストフードなどに依存せざるを得ないとも言われている。こうした地域は「フード・デザート（食の砂漠）」と呼ばれているが、フード・デザートにおいて、ファストフード以外に選択肢をもたない貧困層のために、近くのモールまで無料のシャトルバスを運行し、

他の食糧を入手する機会を与えるという仕方
で環境を変更するだけで、環境と能力と
のかみ合わせが改善されるかもしれない。

これに対しては、かみ合わせの改善では
生ぬるいという批判がなされるかもしれな
い。確かに、これらの措置で完全に肥満
問題を克服できるとは思われない。しかし、

これは肥満に限った話ではないが、最大化
という立派な合理性の基準に基づいて、人
間の非合理性を非難していくと、最後には誰
も残らないかもしれない。できもしない合
理性を求めて非難し合うような息苦しい世
の中とならないようにするためには、ほど
ほどのところで満足することが必要である。

プロフィール.....

わかまつ・よしき 学習院大学 法務研究科教授（法
理学、法哲学担当）。1958年宮城県石巻市生まれ。京
都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。
京都大学博士（法学）。成城大学法学部教授などを経
て、2013年4月より現職。著書に『センの正義論—効
用と権利の間で』（勁草書房、2003）、共著に『政治
経済学の規範理論』（勁草書房、2011）、『現代法の変
容』（有斐閣、2013）、『岩波講座 現代法の動態 第6
巻 法と科学の交錯』（岩波書店、2014）他。